

住宅地地域格差認定基準表

条件	項目	細項目	優 る	やや優る	普 通	やや劣る	劣 る
街 路 条 件	街路の幅員 構造等の状態	幅 員	() m以上	—	() ~ () m以上 m未満	—	() m未満
		舗 装	() 舗装 舗装率 () %以上	—	() 舗装 舗装率 () %以上~ () %未満	—	() 舗装 舗装率 () %未満
		配 置		—		—	
		系統及び連続性		—		—	
交 通 ・ 接 近 条 件	都心との距離及び 交通施設の状態	最寄駅への接近性	() m未満	() ~ () m以上 m未満	() ~ () m以上 m未満	() ~ () m以上 m未満	() m以上
		都心への接近性	() 時間未満	() ~ () 時間以上 時間未満	() ~ () 時間以上 時間未満	() ~ () m以上 時間未満	() 時間以上
	商業施設の配置の 状 態	最寄商業施設への 接 近 性	() 分未満	() ~ () 分以上 分未満	() ~ () 分以上 分未満	() ~ () 分以上 分未満	() 分以上
	学校・公園・病院 等の配置の状態	小学校・公園・ 病院・官公署等	平均 () m未満	平均 () ~ () m以上 m未満	平均 () ~ () m以上 m未満	平均 () ~ () m以上 m未満	平均 () m以上
環 境 条 件	各画地の面積・配 置及び利用の状況	画地の標準的面積	※優良住宅地の場合 「特に優る」 () m ² 超え	※優良住宅地の場合 「相当に優る」 () ~ () m ² 超え m ² 以下	※優良住宅地の場合 「優る」 () ~ () m ² 超え m ² 以下	※優良住宅地の場合 「普通」 () ~ () m ² 超え m ² 以下	() m ² 以下
		土 地 の 利 用 度	疎密度 () %以上	—	疎密度 () ~ () %以上 %未満	—	疎密度 () %未満
そ の 他	そ の 他	そ の 他					

工業地地域格差認定基準表

条件	細 項 目	優 える	やや優る	普 通	やや劣る	劣 る
街路条件	幅 員	() m以上	() ~ () m以上 m未満	() ~ () m以上 m未満	() ~ () m以上 m未満	() m未満
	舗 装	() 舗装 舗装率 () %以上	() 舗装 舗装率 () %以上~ () %未満	() 舗装 舗装率 () %以上~ () %未満	() 舗装 舗装率 () %以上~ () %未満	() 舗装 舗装率 () %未満
交通・ 接近条件	都 心 へ の 接 近 性	() 時間未満	() ~ () 時間以上 時間未満	() ~ () 時間以上 時間未満	() ~ () 時間以上 時間未満	() 時間以上
	空 港 と の 接 近 性	() m未満	—	() ~ () m以上 m未満	—	() m以上
	主要交通機関との接近性	() m未満	() ~ () m以上 m未満	() ~ () m以上 m未満	() ~ () m以上 m未満	() m以上
行政的 条件	規 制	() 地域	—	() 地域	—	() 地域

様式第38号の2

	階数	戸数	総面積	賃貸面積	㎡又は1戸(室) 当たり賃料	階別総賃料	補正額及び理由	項目	算出内訳			
									実額	標準化補正後の額	補正の理由	
賃 貸 借 事 例	階	戸	㎡	㎡	円	円		減 価 償 却 費	建 物			
									付 帯 設 備			
									小 計			
	賃 料 収 入 小 計							円	修 繕 費			
	敷金等の運用益								維 持 管 理 費			
	権利金等の運用益 及び償却額								公 租 公 課			
	そ の 他 収 入								損 害 保 険 料			
	年（年間総収益）		円						貸 倒 準 備 費			
									空室等による損失相当額			
	収益に対応する期間	年 月 日 ～ 年 月 日		支 払 い の 時 期					計（年間総費用）			
土地の固定資産税評価額	()円 ()円/㎡ 課税標準額 ()円/㎡		相 続 税 路 線 価		正面 ()円/㎡ 側面 ()円/㎡			総 収 益 （ 年 間 ）				
評価 建物の固定資産税 額 査定			賃 料 水 準					土地建物に帰属する純収益	純費用（年間）()円 ()円			
建 物 の 評 価 額 内 訳								建物に帰属する純収益	()円			
再 調 達 原 価					()円/㎡			土地に帰属する純収益	()円			
積 算 価 格	(価格時点 年 月 日)				()円/㎡			土 地 の 収 益 価 格	還元利回り ()% ()円 ()円/㎡			

積算価格調査表及び算定表

付 帯 費 用 の 内 訳				条件	項 目	標 準 画 地 の 状 態 等				
項 目	算 出 内 訳			交通・ 接近条件	最寄駅との	()線()駅()方約()m				
	実 額	標準化補正後の額	補正の理由		接 近 性	()線()バス停()方約()m				
	円	円			都心との接近性	都心()まで 時間() 又は距離()				
					公共施設等との					
					接 近 性					
					環 境 条件	自 然 的 条 件	日照・通風・乾湿等		地質・地盤・地勢等	
						供 給 処 理 施 設	上 水 道	有・可・無	下 水 道	公共下水・下水道・無 (処・排) (水洗有・可)
							都 市 ガ ス	有・可・無	そ の 他	
計	円 (円/㎡)	円 (円/㎡)			事例地の周囲の	状 態				
土地の積算価格	素地価格 造成工事費 付帯費用 { (円/㎡) + (円/㎡) + (円/㎡) }				画 地 条件	地 積	()㎡			
	有効宅地化率 再調整原価 減価修正率(熟練度修正) ÷ () = (円/㎡) × ()			間 口 ・ 奥 行		間 口	() m	奥 行	() m	
	= (円/㎡)			形 状		ほぼ正方形・長方形・ほぼ長方形・台形・ほぼ台形・その他()				
				接 面		接 面 関 係	()方・一方路・角地・二方路・三方路・その他()			
事例地の近隣 地域の範囲	東()m 西()m 南()m 北()m			行 政 的 条 件	道 路	高 低 差	約()m 高・低 傾斜度()度・無			
	価 格 形 成 要 因 の 概 要				区 域	市街化区域・市街化調整区域・都市計画区域・都市計画区域外				
					用 途 地 域	1低住専・2低住専・1中住専・2中住専・1住居・2住居・準住居・近商・商業・準工・工業・工専				
条件	項 目	標 準 画 地 の 状 態 等		備 考	容 積 率 等	容 積 率	() / 10	建 ぺ い 率	() / 10	
街 路 条 件	系 統 及 び 連 続 性				防 火 規 制 等	防 火 規 制	防 火 ・ 準 防 火 ・ 無	高 度 制 限	最 高 限 度 () m	
	幅 員	全 幅	約() m		そ の 他					
	舗 装	歩 道	接 面 () m ・ 対 面 () m							
		有(種別)	() 無							

造成事例調査表及び算定表

所在地					造成工事費の内訳					
					項目	算出内訳				
所有者又は名称						実額	標準化補正後の額	補正の理由		
					土地				全面積	m ²
分譲可能面積	m ²	有効宅地化率	%	土工事						
区画数	区画	1区画当たり面積	m ²			擁壁工事				
区域内街路の幅員・舗装の有無	幅員()m 舗装・無	区域内の街路の有無	歩道幅員()m・無			道路工事				
主要接続道路	種類及び道路名		幅員	m		水道電気工事				
	主要接続道路距離		主要接続道路の状況			公園緑地工事				
付近の目標物						その他工事				
周辺地域の利用の現況						計	円	円		
	調査年月日	年 月 日				間接 工事費等	運搬費			
素地価格	取得時期	年 月 日～ 年 月 日					準備費			
	取得地目						仮設費			
	取得価格	円 (円/m ²)					安全費			
	事情補正						役務費			
	時点修正						営繕費			
事情補正及び時点修正後の価格	(円/m ²)				現場管理費					
造成工事期間	年 月 日～ 年 月 日					一管理 般費	諸経費等			
事例資料源	素地					計	円	円		
	造成工事					合計	円 (円/m ²)	円 (円/m ²)		
						備考				

様式第 4 4 号の 1

整理番号		図面番号	
------	--	------	--

所在地	
所有者住所	
所有者	
構造概要	
構造	
用途	
基礎	
屋根	
外壁	

図面名称		縮尺	
調査年月日			
受注者			
資格名称・作成者			

様式第44号の2

整理番号		図面番号	
------	--	------	--

所在地	
所有者住所	
所有者	

図面名称		縮尺	
調査年月日			
受注者			
資格名称・作成者			

樋	軒樋の形状寸法		材質		延長	
	竪樋の形状寸法		材質		延長	
	谷樋の形状寸法		材質		延長	
	集水器の形状寸法		材質		数量	
電気設備	照明器具の種類		照明器具の数量		コンセントの規格	
	コンセントの数量		スイッチの規格		スイッチの数量	
	分電盤の規格				分電盤の数量	
	その他					
ガス設備	ガス種類		ガス栓数		その他	
給水・給湯設備	水栓数		配管の種類		その他	
排水設備	排水管の種類		形状寸法(管径)		配管の延長	
	枳の種類		形状寸法(大きさ)		枳の数量	
衛生設備	種別(名称)		形状寸法	単位	数量	備考
厨房設備	種別(名称)		形状寸法	単位	数量	備考
その他の設備	種別(名称)		形状寸法	単位	数量	備考
建物附随工作物	種類(名称)		形状寸法	単位	数量	備考

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

木 造 建 物 数 量 計 算 書 [金属製建具]

区分	I [1.00㎡未満]					II [1.00㎡以上]				
種類	建具No.	数量	単 位 面 積	面 積	特 記	建具No.	数量	単 位 面 積	面 積	特 記
I										
	計						計			
II										
	計						計			
III										
	計						計			
IV	建具No.	名 称			形 状 寸 法 等			数量	単 位 面 積	特 記

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

木造建物数量計算書 [木製建具]

区分	I [W0.68m以上×H1.80m程度]				II [W0.68m以上×H1.36m程度]				III [I及びII以下]			
種類	建具No.	品等	数量	単位面積	建具No.	品等	数量	単位面積	建具No.	品等	数量	単位面積
フラッシュ戸												
	計					計				計		
ガラス戸 (窓)												
	計					計				計		
障子												
	計					計				計		
フスマ												
	計					計				計		
その他												
	計					計				計		

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

建物調査表 <補正率関係表調査表>

調査番号	棟番号	図面対照番号	所有者氏名																
基 本 的 調 査 項 目	軸 部	1 柱 径	15cm角以上の柱本数	本	総本数	本	比率	%	そ の 他 の 調 査 項 目	土 台	(1) 土台に防腐、白蟻消毒が施されている建物			施工時期					
		補正率	2%未満	2%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上10%未満	10%以上	2回以上施工											
			1%	2%	3%	4%	5%	部分的に施工			全面積に施工								
								1%			1.5%	2%							
		2 柱の取替	材 種		取替本数 (本)	取替時期	総本数 (本)	取替率			7 軒 先	(2) 軒先のたる木、野地板を保護す るための鼻かくし、破風板による 補修が施されている建物			補修状況				
	従前		現在	補修箇所															
	計				m	補修時期													
	補正率	8%未満	8%以上16%未満	16%以上24%未満	24%以上33%未満	33%以上	軒先の一方だけの補修			鼻かくし又は破風板の いずれかの補修	鼻かくしと破風板の 両方とも補修	0.7%	1.5%	3%					
		1%	2%	3%	4%	5%													
		3 土台	取替面積 (nf)	取替時期	1階床面積 (nf)		取替率			床 高	(3) 建築基準法に定められている床高以上の床高によって湿気等の対策が施されている建物								
	補正率		8%未満	8%以上16%未満	16%以上24%未満	24%以上33%未満	33%以上	床高			65cm	補正率	床高が45cm以上の場合						
												1%							
		4 屋根 根	材 種		葺替面積 (nf)	葺替時期	総面積 (nf)	葺替率			建 具	(4) 出入口、雨戸、窓等の木造建具が アルミサッシ等の金属建具に取替え られている建物			補修状況				
	従前		現在	補修箇所															
	計																		
	補正率	50%未満	50%以上	全面葺替				補正率		玄関のみの取替	玄関と雨戸又は 雨戸のみの取替	窓のみの取替	玄関又は雨戸と窓 の取替	全面取替	1%	2%	3%	4%	
		5 内 壁	仕上材種		張替面積 (nf)	張替時期	総面積 (nf)	張替率			浴 室	(5) 浴室の浴槽、壁及び床タイル等の補修が施されている場合							
	従前		現在	床タイルのみの 補修								壁のみの補修	床とタイルと壁の 補修	浴槽の取替					
	計																		
	補正率	50%未満	50%以上	全面葺替				補正率		0.5%	1%	1.5%	3%						
										※浴槽の取替には、床タイル及び壁の補修は必ず必要とされる。									
	6 外 壁	仕上材種		張替面積 (nf)	張替時期	総面積 (nf)	張替率		採 光	(6) 建物の立地条件から判断して採光による環境条件が優れている建物									
従前		現在	東方向に建物、その他 障害物が比較的小さい							南方向に建物、その他 障害物が比較的小さい	東南方向に建物、その他 障害物が比較的小さい								
計																			
補正率	50%未満	50%以上	全面葺替				補正率		1%	2.5%	4%								
	7 通 風	仕上材種		張替面積 (nf)	張替時期	総面積 (nf)	張替率		通 風	(7) 建物の立地条件から判断して通風による環境条件が優れている建物									
従前		現在	当該敷地面積から建物 の建築面積を控除した 面積が当該敷地面積の 40%以上50%未満							当該敷地面積から建物 の建築面積を控除した 面積が当該敷地面積の 50%以上60%未満	当該敷地面積から建物 の建築面積を控除した 面積が当該敷地面積の 60%以上								
計																			
補正率	33%未満	33%以上67%未満	67%以上	全面張替			補正率		1%	2%	3%								
	補正率合計										1%								

木造建物建築直接工事費計算書

所在地					整理番号		
建物所有者				電話	積算年月日	年 月 日	
法人代表者					採用単価	年度	
所有者住所					用途(現況)		
構造概要					用途(建築時)		
柱の材種		品等		柱の分布	木材費区分		
建物面積	1階床面積	2階床面積		延床面積	労務費区分		
直接工事費計							
工 種	計 算 内 訳					直接工事費	
〔1〕 仮設工事費						小 計	
延床面積 A		規模補正率 B		建物形状補正率 C		仮設工事面積 $A \times B \times C = D$	
出典 <small>(2-1)番号</small>	単 価 名 称		形 状 寸 法		単 位	単 価	仮 設 工事面積
					延㎡		金 額
〔2〕 基礎工事費						小 計	
①-a 布基礎						① 計	
面積 区分	用 途	略記号	1階床面積 A	基礎率 B		基礎長 $A \times B = C$	
出典 <small>(2-1)番号</small>	単 価 名 称		形 状 寸 法		単 位	単 価	基礎長 計
							金 額
①-b 布基礎仕上げ							
出典 <small>(2-1)番号</small>	単 価 名 称		形 状 寸 法		単 位	単 価	基礎外周長
							金 額
② 束石						② 計	
1階床面積 A		束無面積 B		$A - B = C$		面積区分	基礎率 D
							束石数量 $C \times D$
出典 <small>(2-1)番号</small>	単 価 名 称		形 状 寸 法		単 位	単 価	束石数量 計
							金 額
③ べた基礎							
出典 <small>(2-1)番号</small>	単 価 名 称		形 状 寸 法		単 位	単 価	底盤施工面積
							金 額

用途		底盤施工面積 A			基礎率 B			立上数量 A×B=C	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	立上数量計		
④ 独立基礎								④ 計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	独立基礎数	金額	
⑤ 土間コンクリート								⑤ 計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	施工面積	金額	
⑥ 防湿コンクリート								⑥ 計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	施工面積	金額	
⑦ 特殊基礎								⑦ 計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	施工面積	金額	
[3] 軸部工事費								小 計	
① 軸部木材費								① 計	
延床区分	用途	柱径	柱長	延床面積 A	木材材積率 B	柱径補正率	柱長補正率	施工状況補正率	木材材積量 A×B
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	木材材積量	金額	
② 労務費 (大工手間等)								② 計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	延床面積	金額	
[4] 屋根工事費								小 計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	施工面積	金額	
[5] 外壁工事費								小 計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法			単位	単価	施工面積	金額	

〔6〕 内壁工事費					小計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
〔7〕 床工事費					小計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
〔8〕 天井工事費					小計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
〔9〕 開口部工事費					小計	
① 金属製建具					① 計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
② 木製建具					② 計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
③ その他					③ 計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

⑤ 衛生設備					⑤ 計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
⑥ 厨房設備					⑥ 計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
⑦ その他設備					⑦ 計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
〔14〕 建物附随工作物工事費					小計	
出典 (2-1 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

建物移転料算定表[再築工法]

所在地		算定者		整理番号					
所有者の氏名又は名称		算定年月日		消費税等相当額補償の要否					
所有者住所		採用単価		増築の有無(木造・同種構造)					
		年度		有(棟)・無					
区分	内 容	番号	計 算 式	A 棟	B 棟	C 棟	合 計	備 考	
基本事項	構造・用途	(1)							
	延床面積	(2)		m ²	m ²	m ²			
	建築面積	(3)		m ²	m ²	m ²			
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月			
	標準耐用年数	(5)		年	年	年			
	経過年数	(6)		年	年	年			
	県別補正率	(A)	〇〇県						
工事費等	直接工事費	(7)	工事費(設備工事を含む)						
	共通仮設費	(8)	(7)×(A)×(木造:3%、非木造:(7)×(A)に対応する率 (移転先ごとの建築直接工事費の合計額))	%	%	%		100円未満切り捨て	
	純工事費	(9)	(7)×(A)+(8)					1円未満切り捨て	
	諸経費	(10)	(9)×((9)+(16))に対応する率(一発注単位) +資力確保費用	%	%	%		100円未満切り捨て	
	建築工事費(推定再建築費)	(11)	(9)+(10)						
	直接工事費	(12)	工事費						
	共通仮設費	(13)	(12)×(A)×(木造:3%、非木造:(12)×(A)に対応する率 解体直接工事費の合計額) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要	%	%	%		100円未満切り捨て	
	純工事費	(14)	(12)×(A)+(13)					1円未満切り捨て	
	廃材運搬費	(15)							
	小 計	(16)	(14)+(15)						
	諸経費	(17)	(16)×((9)+(16))に対応する率(一発注単位)	%	%	%		100円未満切り捨て	
	廃材処分費	(18)							
	取りこわし工事費	(19)	(16)+(17)+(18)						
	補償額	建築工事費(推定再建築費)	(20)	(11)					
		再築補償率 ^{※1}	(21)						
		現在価額+運用益損失額 ^{※1}	(22)	(20)×(21)					1円未満切り捨て
		取りこわし工事費	(23)	(19)					
		法令改善費運用益損失額	(24)						
		小 計	(25)	(22)+(23)+(24)					
消費税等相当額		(26)	(25)×消費税等の税率					1円未満切り捨て	
△発生材価額		(27)							
補償額		(28)	(25)+(26)-(27)						
建築工事費(推定再建築費)		(29)	(11)従前建物の推定再建築費						
再築補償率 ^{※1}		(30)							
現在価額+運用益損失額 ^{※1}		(31)	(29)×(30)					1円未満切り捨て	
現価率		(32)							
従前建物の現在価額	(33)	(29)×(32)					1円未満切り捨て		
照応建物の推定建築費	(34)								
推定再建築費等の差額 ^{※2}	(35)	(34)-(29)							
取りこわし工事費	(36)	(19)							
法令改善費運用益損失額	(37)								
小 計	(38)	(31)+(35)+(36)+(37)							
消費税等相当額	(39)	(38)×消費税等の税率					1円未満切り捨て		
△発生材価額	(40)								
補償額	(41)	(38)+(39)-(40)							

※1 木造建物の増築(築年次の異なる同種構造の木造建物が接合)の場合の(21)及び(22)(又は(30)及び(31))については、適宜別紙(任意様式)により求めるものとする。

※2 推定再建築費等の差額(35)が負の値となり、(33)≧(34)の場合の小計(38)は、(33)+(36)+(37)とする。

推定再建築費等の差額(35)が負の値となり、(33)<(34)の場合の小計(38)は、(33)+(34)-(33)×{1-1/(1+r)ⁿ)+(36)+(37)とする(r:年利率、n=従前建物の残耐用年数)。

建物移転料算定表[改造工法]

所在地	算定者	整理番号							
所有者の氏名又は名称	算定年月日	消費税等相当額補償の要否	要・否						
所有者住所	採用単価	年度							
区分	内 容	番号	計 算 式	A 棟	B 棟	C 棟	合 計	備 考	
基本事項	構造・用途	(1)							
	延床面積	(2)		m ²	m ²	m ²			
	建築面積	(3)		m ²	m ²	m ²			
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月			
建築	直接工事費	(5)	(残存部の一部改増築工事費)						
	共通仮設費	(6)	(5)×(木造:3%、非木造:(5)に対応する率(移転先ごとの建築直接工事の合計額))	%	%	%		100円未満切り捨て	
	純工事費	(7)	(5)+(6)					1円未満切り捨て	
	諸経費	(8)	(7)×((7)+(14)に対応する率(一発注単位))	%	%	%		100円未満切り捨て	
	建築工事費	(9)	(7)+(8)						
	工事費等	直接工事費	(10)	切取工事費及び切取面補修工事費					
		共通仮設費	(11)	(10)×(木造:3%、非木造:(10)に対応する率(解体直接工事費の合計額)) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要	%	%	%		100円未満切り捨て
		純工事費	(12)	(10)×(A)+(11)					1円未満切り捨て
		廃材運搬費	(13)						
小 計		(14)	(12)+(13)						
諸経費		(15)	(14)×((7)+(14)に対応する率(一発注単位))	%	%	%		100円未満切り捨て	
解体工事費		(16)							
補償額	解体工事費	(17)	(14)+(15)+(16)						
	改造工事費	(18)	(9)						
	解体工事費	(19)	(17)						
	法令改善費運用益損失額	(20)							
	小 計	(21)	(18)+(19)+(20)						
	消費税等相当額	(22)	(21)×消費税等の税率					1円未満切り捨て	
	△発生材価額	(23)							
補償額	(24)	(21)+(22)-(23)							

建物移転料算定表[復元工法]

所在地	算定者		整理番号						
所有者の氏名又は名称	算定年月日		消費税等相当額補償の要否	要・否					
所有者住所	採用単価	年度							
区分	内 容	番号	計 算 式	A 棟	B 棟	C 棟	合 計	備 考	
基本事項	構造・用途	(1)							
	延床面積	(2)		m ²	m ²	m ²			
	建築面積	(3)		m ²	m ²	m ²			
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月			
建築	直接工事費	(5)	運搬費及び復元工事費						
	共通仮設費	(6)	(5)×(木造:3%、非木造:(5)に対応する率(移転先ごとの建築直接工事費の合計額))	%	%	%		100円未満切り捨て	
	純工事費	(7)	(5)+(6)					1円未満切り捨て	
	諸経費	(8)	(7)×((7)+(14)に対応する率(一発注単位))	%	%	%		100円未満切り捨て	
	建築工事費	(9)	(7)+(8)						
	工事費等	直接工事費	(10)	解体工事費					
		共通仮設費	(11)	(10)×(木造:3%、非木造:(10)に対応する率(解体直接工事費の合計額)) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要	%	%	%		100円未満切り捨て
		純工事費	(12)	(10)×(A)+(11)					1円未満切り捨て
		廃材運搬費	(13)						
小 計		(14)	(12)+(13)						
諸経費		(15)	(14)×((7)+(14)に対応する率(一発注単位))	%	%	%		100円未満切り捨て	
解体工事費		(16)							
補償額	復元工事費	(18)	(9)						
	解体工事費	(19)	(17)						
	法令改善費運用益損失額	(20)							
	小 計	(21)	(18)+(19)+(20)						
	消費税等相当額	(22)	(21)×消費税等の税率					1円未満切り捨て	
	△発生材価額	(23)							
	補償額	(24)	(21)+(22)-(23)						

建物移転料算定表[除却工法]

所在地		算定者		整理番号				
所有者の氏名又は名称		算定年月日		消費税等相当額補償の要否				
所有者住所		採用単価		年度				
区分	内 容	番号	計 算 式	A 棟	B 棟	C 棟	合 計	備 考
基本事項	算定の種別	(1)	イ(建物の一部を切り取る場合)又はロ(建物を再現する必要がない場合)					
	構造・用途	(2)						
	延床面積	(3)		m ²	m ²	m ²		
	建築面積	(4)		m ²	m ²	m ²		
	建築年月	(5)		年 月	年 月	年 月		
	標準耐用年数	(6)		年	年	年		
	経過年数	(7)		年	年	年		
工事費等	建 築	直接工事費	(8)	切取部分又は従前建物の建築工事費(設備工事費含む)				
		共通仮設費	(9)	(8)×(木造:3%、非木造:(8)に対応する率)	%	%	%	100円未満切り捨て
		純工事費	(10)	(8)+(9)				1円未満切り捨て
		諸経費	(11)	(10)×((10)+(17)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		建築工事費(推定再建築費)	(12)	(10)+(11)				
	解 体	直接工事費	(13)	切取工事費(切取面補修工事費含む)又は取りこわし工事費				
		共通仮設費	(14)	(13)×(木造:3%、非木造:(13)に対応する率(解体直接工事費の合計額))	%	%	%	100円未満切り捨て
		純工事費	(15)	(13)×(A)+(14)				1円未満切り捨て
		廃材運搬費	(16)					
		小 計	(17)	(15)+(16)				
		諸経費	(18)	(17)×((10)+(17)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		廃材処分費	(19)					
	解体(取りこわし)工事費	(20)	(17)+(18)+(19)					
	補償額	建築工事費(推定再建築費)	(21)	(12)				
現価率		(22)						
切取部分又は建物の現在価額		(23)	(21)×(22)				1円未満切り捨て	
解体(取りこわし)工事費		(24)	(20)					
法令改善費運用益損失額		(25)						
小 計		(26)	(23)+(24)+(25)					
消費税等相当額		(27)	((24)+(25))×消費税等の税率				1円未満切り捨て	
△発生材価額		(28)						
補償額	(29)	(26)+(27)-(28)						

木造建物建築直接工事費計算書〔曳家工法〕

所在地					整理番号					
建物所有者				電話	算定年月日					
法人代表者					採用単価					
所有者住所					用途(現況)					
構造概要					用途(建築時)					
柱の材種		品等		柱の分布		その他				
建物面積	1階床面積	2階床面積		延床面積		特記事項				
曳家条件	曳行要素				障害要素					
	曳距離				回転	高低差	基礎重複	方向替	近接施工	傾斜地
	1回目	2回目	3回目	計						
曳家工事費〔A〕		補修工事費〔B〕			直接工事費計〔A〕+〔B〕					
工種	計算内訳						直接工事費			
1 曳家工事費							計			
〔1〕 曳家基本工事費							小計			
曳距離〔a〕	回転〔b〕	高低差〔c〕	基礎重複〔d〕	方向替〔e〕	近接施工〔f〕	傾斜地〔g〕	曳家係数 1+〔a〕+〔b〕+〔c〕+〔d〕+〔e〕+〔f〕+〔g〕			
1階床面積 A		規模補正率 B		2階建補正率 C		曳家係数 D	曳家基本工事面積 A×B×C×D			
出典 <small>(□-1'番号)</small>	単価名称		形状寸法		単位	単価	曳家基本工事面積	金額		
〔2〕 基礎工事費							小計			
①-a 布基礎							① 計			
面積区分	用途	略記号	1階床面積 A	基礎率 B	基礎長 A×B=C	基礎切欠補正率 D	補正基礎長 C×D			
出典 <small>(□-1'番号)</small>	単価名称		形状寸法		単位	単価	基礎長計	金額		
①-b 布基礎仕上げ										
出典 <small>(□-1'番号)</small>	単価名称		形状寸法		単位	単価	基礎外周長	金額		

② 東石						② 計		
1階床面積 A		束無面積 B		A - B = C	面積区分	基礎率 D	東石数量 C × D	
出典 (○-1'番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	東石数量	金額
③ べた基礎						③ 計		
出典 (○-1'番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	底盤施工面積	金額
用途		底盤施工面積 A	基礎率 B	立上数量 A × B = C	基礎切欠補正率 D	補正立上数量 C × D		
出典 (○-1'番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	立上数量	金額
④ 独立基礎						④ 計		
出典 (○-1'番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	独立基礎数	金額
⑤ 土間コンクリート						⑤ 計		
出典 (○-1'番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	施工面積	金額
⑥ 防湿コンクリート						⑥ 計		
出典 (○-1'番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	施工面積	金額
⑦ 特殊基礎						⑦ 計		
出典 (○-1'番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	施工面積	金額
〔3〕 基礎等解体工事費						小計		
出典 (○-1'番号)	単価名称		形状寸法		単位	単価	数量	金額

② ガス設備					② 計	
出典 (□-△ 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
③ 給水・給湯設備					③ 計	
出典 (□-△ 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
④ 排水設備					④ 計	
出典 (□-△ 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
⑤ 衛生設備					⑤ 計	
出典 (□-△ 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
⑥ 厨房設備					⑥ 計	
出典 (□-△ 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
⑦ その他設備					⑦ 計	
出典 (□-△ 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
〔5〕 建物附随工作物工事費					小計	
出典 (□-△ 番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

様式第 5 5 号

工 事 工 程 表														年	月	日
工事名称	日												日数	備 考		
	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	110	120				
仮 設 工 事															※下記工事別区分は住宅金融公庫融資住宅、木造住宅工事共通仕様書（全国版）による。 （仮設）・やりかた 左官足場・仮囲い 設備（工事用水道、電気） （土・基礎） 根切・アンカーボルト埋込 割栗地業・床下換気孔 布基礎・配管スリーブ 床コンクリート・養生 床下防湿・天端ならし 埋戻し・地均し （木工事） （躯体）軸組・筋かい 面材・耐力壁・木ずり 小屋組・屋根野地・庇 軒廻りその他・床組 （造作）外壁板張り 床板張り・サイディング張り 敷居鴨居その他 着色亜鉛鉄板張り・内外壁 下地・内壁合板張り 内壁の石膏ボード張り その他のボード張り 天井下地・天井張り・階段 （屋根） 下葺き・金属板葺き 粘土瓦葺き・セメント瓦葺き 厚型スレート葺き・とい 住宅屋根葺用石綿スレート 葺き（彩色石綿板） （左官） モルタル下地ラス工法 モルタル塗り・しっくい塗り 石膏プラスター塗り 繊維壁塗り ドロマイドプラスター塗り	
土 工 事 ・ 基 礎 工 事																
木 工 事																
屋 根 工 事																
左 官 工 事																
内 外 装 工 事																
建 具 工 事																
塗 装 工 事																
給排水ガス設備工事																
電 気 設 備 工 事																
衛生整備工事・雑工事																
撤 去 工 事																
摘 要	（内外装） タイル張り 畳敷き タフテットカー ペット敷き ビニール床タイ ル張り	・ビニール床シート張り ・壁紙張り ・仕上げ塗材仕上げ ・（セメントリシン・樹 脂リシン・吹付けスタ ッコなど）	（建具） 金属製建具 木製建具 建具金物 ガラス	（塗装） 油性調合ペイント 合成樹脂調合ペイ ント 合成樹脂エマル ジョンペイント クリヤーラッカー	・油性ステイン塗り ・油性ステイン塗り 油ワニス塗り ・マスキック塗装塗 り	（給排水ガス設備） 給水設備 給湯設備 排水設備 ガス設備	（電気設備） 電力設備 弱電設備 （通信用＝電話） （テレビ受信用）	（衛生設備・雑） （雑） ・太陽熱温水器 ・給湯器ユニット ・暖房システム ・ガス漏れ警報器	・下方放出型簡易自動消火装置 ・簡易型火災警報器 ・めがね石 ・電話 ・テレビアンテナ支持装置							

木造建物解体直接工事費計算書

建物所有者		整理番号	
-------	--	------	--

解体直接工事費						
工種	計算内訳					解体直接工事費
① 上屋解体工事費						①計
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-1 基礎撤去費 (布基礎)						②計
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-2 基礎撤去費 (束石)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-3 基礎撤去費 (べた基礎)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
			m ²			
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
			m			
②-4 基礎撤去費 (独立基礎)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-5 基礎撤去費 (土間コンクリート)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
③ 建築設備等解体工事費						③計
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額

廃材運搬費・廃材処分費計算表

調査番号	算定年月日	算定者	検算者	地区名
所在	0	所有者 住所・氏名	所有者以外の 権利者住所・氏名	備考
計算区分	数 値 内 容		0	
基本事項	構 造 ・ 用 途		0	
	延 床 面 積		m ² m ² m ² m ²	
	移 転 工 法		0.00	
	建 物 認 定 廃 材 量	①=(1)	m ³ m ³ m ³ m ³	
	建 物 認 定 廃 材 量 計	②=Σ①	0.000	m ³
	工 作 物 廃 材 認 定 量 計	③=(2)		m ³
	総 廃 材 量	④=②+③		m ³
	建 物 廃 材 割 合	⑤=①÷④		
	工 作 物 廃 材 割 合	⑥=③÷④		
廃材運搬	廃材運搬費	⑦=(4)		
	建 物 廃 材 運 搬 諸 経 費 対 象 額	⑧=⑦×⑤ <small>建物移転料算定表(15)へ移記</small>		
	工 作 物 廃 材 運 搬 諸 経 費 対 象 額	⑨=⑦×⑥		
	工 作 物 廃 材 運 搬 諸 経 費	<small>諸経費率は建物諸経費計算表から移記</small> ⑩=⑨× %		
	工 作 物 廃 材 運 搬 費	⑪=⑨+⑩		
廃材処分	廃材処分費	⑫=(5)		
	建 物 廃 材 処 分 費	⑬=(5)×⑤ <small>建物移転料算定表(18)へ移記</small>		産廃税
	工 作 物 廃 材 処 分 費	⑭=(5)×⑥		産廃税

廃材運搬費及び廃材処分費内訳書

(1) 組成別廃材量

I 木造建物

所有者氏名				整理番号		棟番号				
構造	用途 ※1	階層	延床面積 (㎡)	1階床面積 (㎡)	残地内の1階床面積 (㎡)	建築設備の有無 ※2	浄化槽等の加算 ※3	陶器瓦の有無 ※4	量の有無 ※4	GL上部の基礎解体有無 ※5
木造										

組成名	廃材統計値	延床 (㎡)	一階床 (㎡)	基礎の種類による補正 ※6	GL上部の基礎解体	建築設備補正	浄化槽等の加算	残地割合 ※7	廃材量 (㎡)	総廃材量 (㎡) ※8	摘要
木くず	—										①×②
ガレキ類	基礎			補正率:							①×③×④×⑤
	基礎以外				補正率=						①×③×④×⑤×(1-⑧)
金属くず	基礎			補正率:							①×③×④×⑤
	基礎以外				補正率=						①×③×④×⑤×(1-⑧)
ガラス	—										①×②
廃プラ	—										①×②×⑥
混合廃棄物	—										①×②×⑥+⑦
石膏ボード	—										①×②
陶器瓦	—										①×③
畳	—										①×②
合計											(1)

- ※1 用途は推定再建築費の積算に適用したものと同様の用途を適用するものとする。
- ※2 用途が工場・倉庫で、建築設備（浄化槽等を除く）の全部が存しない場合は、「無」とする。
- ※3 浄化槽等の撤去義務を課さない場合は、加算しないものとする。
- ※4 陶器瓦・畳が存在する場合は、「有」とする。存在しない場合は「無」とする。
- ※5 地表面（GL）から上の基礎のみを撤去する場合は、「有」とする。
- ※6 基礎の種類を選択するものとする。
- ※7 残地割合：解体を行う一階床面積（残地）／一階床面積（小数点以下第三位を四捨五入）
- ※8 総廃材量は、組成毎に小数点以下第三位（小数点以下第四位切捨て）まで計上する。

(1) 組成別廃材量

II 非木造建物(鉄骨造・軽量鉄骨造)

所有者氏名				整理番号		棟番号		建築設備の有無 ※2	浄化槽等の加算 ※3	陶器瓦の有無 ※4	畳の有無 ※4	外壁補正の有無 ※5
構造	用途 ※1	階層	延床面積 (㎡)	1階床面積 (㎡)	残地内の1階床面積 (㎡)							

基礎(参考計算)

1階床面積 (㎡)	階層	基礎コンクリートの補正率			捨てコン		基礎コン		ガレキ類	鉄筋	
		杭地業	地盤状況	補正率	統計値	数量 (㎡)	統計値	数量 (㎡)	捨てコン+基礎コ	統計値	数量 (t)

上部く体(参考計算)

延床面積 (㎡)	階層	平均階高	区分	鉄骨量	
				統計値	鉄骨数量 (t)

組成名	廃材統計値	延床 (㎡)	一階床 (㎡)	統計数量値	外壁材の補正 ※5	建築設備補正	浄化槽等の加算	残地割合 ※6	廃材量 (㎡) (有価材のみ t)	総廃材量 (㎡) (有価材のみ t) ※7	摘要
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧			
木くず	—										①×②
ガレキ類	基礎										①×④×⑧
	基礎以外										①×②×⑤+⑦
金属くず	基礎										①×④×⑧
	基礎以外										①×④+⑦
ガラス	—										①×②
廃プラ	—										①×②×⑥
混合廃棄物	—										①×②×⑥+⑦
石膏ボード	—										①×②
陶器瓦	—										①×③
畳	—										①×②
有価材	—										①×④
合計											(1)

- ※1 用途は推定再建築費の積算に適用したものと同様の用途を適用するものとする。
- ※2 用途が工場・倉庫で、建築設備(浄化槽等を除く)の全部が存しない場合は、「無」とする。
- ※3 浄化槽等の撤去義務を課さない場合は、加算しないものとする。
- ※4 陶器瓦・畳が存在する場合は、「有」とする。存在しない場合は「無」とする。
- ※5 外壁材の補正は、鉄骨造(4mm以上9mm未満、9mm以上)に適用する。
- ※6 残地割合：解体を行う一階床面積(残地)／一階床面積(小数点以下第三位を四捨五入)
- ※7 総廃材量は、組成毎に小数点以下第三位(小数点以下第四位切捨て)まで計上する。

(1) 組成別廃材量

II 非木造建物(鉄筋コンクリート造)

所有者氏名				整理番号			棟番号			
構造	用途 ※1	階層	延床面積(m ²)	1階床面積(m ²)	残地内の1階床面積(m ²)	建築設備の有無 ※2	浄化槽等の加算 ※3		陶器瓦の有無 ※4	畳の有無 ※4
鉄筋コンクリート造										

基礎(参考計算)											
1階床面積(m ²)	階層	基礎コンクリートの補正率			捨てコン		基礎コン		ガレキ類	鉄筋	
		杭地業	地盤状況	補正率	統計値	数量(m ³)	統計値	数量(m ³)	捨てコン+基礎コン	統計値	数量(t)
上部く体(参考計算)											
延床面積(m ²)	階層	区分	く体コンクリート		基礎コン	階高	③	上部く体コンクリート量 ④=(①-②)×③(m ³)	上部く体鉄筋数量(t)		
			統計値	①数量(m ³)	②数量(m ³)		階高補正		統計値	④×統計値	

組成名	廃材統計値	延床(m ²)	一階床(m ²)	統計数量値	建築設備補正	浄化槽等の加算	残地割合 ※5	廃材量(m ³)	総廃材量(m ³) ※6	摘要
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
木くず	—									①×②
ガレキ類	基礎									①×④×⑦
	基礎以外									①×④+⑥
金属くず	基礎									①×④×⑦
	基礎以外									①×④+⑥
ガラス	—									①×②
廃プラ	—									①×②×⑤
混合廃棄物	—									①×②×⑤+⑥
石膏ボード	—									①×②
陶器瓦	—									①×③
畳	—									①×②
合計							(1)			

- ※1 用途は推定再建築費の積算に適用したものと同様の用途を適用するものとする。
- ※2 用途が工場・倉庫で、建築設備(浄化槽等を除く)の全部が存しない場合は、「無」とする。
- ※3 浄化槽等の撤去義務を課さない場合は、加算しないものとする。
- ※4 陶器瓦・畳が存在する場合は、「有」とする。存在しない場合は「無」とする。
- ※5 残地割合: 解体を行う一階床面積(残地) / 一階床面積(小数点以下第三位を四捨五入)
- ※6 総廃材量は、組成毎に小数点以下第三位(小数点以下第四位切捨て)まで計上する。

所有者氏名		整理番号	
-------	--	------	--

廃材量集計表

単位：m³

廃材組成名	木くず	ガレキ類	金属くず	ガラス	廃プラ	混合廃棄物	石膏ボード	陶器瓦	畳	摘要
I 木造										小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
	小計									小数点以下第二位 (小数点以下第三位四捨五入)
II 非木造										小数点以下第三位 (小数点以下第四位切捨て)
	小計									小数点以下第二位 (小数点以下第三位四捨五入)
工作物										
	小計									
廃材量計①										

※木造、非木造、工作物それぞれの組成毎の総廃材量を計上する。各総廃材量は区分毎に合計して小数点以下第二位（小数点以下第三位四捨五入）で計上する。

所有者氏名		整理番号	
-------	--	------	--

(2) 廃材運搬費

廃材組成名	廃材量計 ①	台数換算値 ② 基本 (4t車)	必要台数 ③= ①÷②	認定台数 ④			認定運搬距離 (km)	距離別単価 ⑤	廃材運搬費 ⑥=④×⑤	摘要
				(4 t 車)	(2 t 車)	(10 t 車)				
木くず		(4t車) 7.2	—	—	—	—				
ガレキ類		(4t車) 2.7	—	—	—	—				
金属くず		(4t車) 3.5	—	—	—	—				
ガラス		(4t車) 4.0	—	—	—	—				
廃プラ		(4t車) 10.5	—	—	—	—				
混合廃棄物		(4t車) 10.5	—	—	—	—				
石膏ボード		(4t車) 10.5	—	—	—	—				
陶器瓦		(4t車) 4.0	—	—	—	—				
畳		(4t車) 10.5	—	—	—	—				
合計									(4)	

注) 1. 貨物自動車の車種は、4 t 車を基本とする。ただし、廃材量、現場の状況及び当該地域の道路事情等により、4 t 車を使用することが適当でないと認められる場合は適切な車種 (2 t 車または 10 t 車) を認定する。

2. 「必要台数③」の端数処理については、小数点以下第二位 (小数点以下第三位四捨五入) で計上する。

3. 廃材組成毎に運搬台数を認定するものとし、小数点以下に対する貨物自動車は、残量が積載可能な最小の車種を認定する。

(例; 貨物自動車を 4 t 車と認定し、0.5 台未満の端数が生じた場合は 2 t 車 1 台、0.5 台以上の端数が生じた場合は 4 t 車 1 台とする。)

所有者氏名		整理番号	
-------	--	------	--

(3) 廃材処分費

廃材組成名	廃材量計 ①	重量換算値 ② (m ³ /t)	処分数量 ③=①または ①÷②	廃材処分単価 ④ (円)	産廃税対象 数量 ⑤	産廃税単価 ⑥ (円)	産廃税額 ⑦=⑤×⑥ (円)	廃材処分費 ⑧=③×④+⑦	摘要
木くず									
ガレキ類									
金属くず									
ガラス									
廃プラ									
混合廃棄物									
石膏ボード									
陶器瓦									
畳									
合計								(5)	

所有者氏名		整理番号	
-------	--	------	--

(1) 組成別廃材量

工作物

単位：m³

廃材組成名 工作物番号	木くず	ガレキ類	金属くず	廃プラ	混合廃棄物	摘要
工作物総廃材量						(2)

※ 工作物総廃材量は、組成毎に小数点以下第二位（小数点以下第三位四捨五入）で計上する。

工 事 内 訳 明 細 書
総 括 表

年 月 日

殿

受注者住所 _____

受注者名及び代表者名 _____

別紙のとおり積算いたしました。

¥ _____

建 物 等 の 所 有 者		備 考
所 在 地		
構 造 用 途		
規 模		
工 法		

積算概要

(注) 内 容

- ・単価について
- ・発生材について
- ・設計の有効期間
- ・解体の方法
- ・その他積算についての概要

計画概要表（検討資料）

整理番号		検討月日		検討者		
所在地				用途地域	建ぺい率	
土地所有者				容積率	その他	
建物所有者				家族人員	占有者	
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)		,	,	,	,	
(2)		,	,	,	,	
(3)		,	,	,	,	
(4)		,	,	,	,	
計		,	,	,	,	
敷地面積(A)	,	事業用地率 (B)/(A)			特記事項	
事業用地 面積(B)	,	残地建築 可能面積				
残地又は建築 可能面積(C)	,	建築可能 延べ面積				
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額	収 益	円		
従 業 員 数			給 料	円		
一 か 月 の 売 上			固 定 経 費	円		
			計	円		
検討結果						

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

計 画 概 要 表

所在地				特記事項	
建物所有者				用途 (機能) に係るもの	
土地所有者					
計画道路等					
道路 関係	敷地に接面 する道路	郡・区・私・m	敷地 面積等 の確認	1. 残地実測図 2. 図上求積 3. その他 ()	
		4 2 条 2 項 年 月 日 道 路 (第 号) 道路後退距離 m			
建 築 基 準 法 関 係	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域		構造 (基礎) に係るもの	
	区域・地区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業 工業専用・特別用途地区 () 無指定			
		高度地区 () 種・美観地区・風致地区第 () 種			
	防火指定	防火・準防火・無指定		設備 に係るもの	
	22条・23条 指定地域	防火しなければならない範囲			
	建ぺい率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %			
	角地適用	有・無(条件)			
	容積率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %			
	絶対高	有・無 () m			
建築協定	有・無 ()		その他		
壁面後退	有・無 ()				
斜線					
	北側斜線 隣地斜線 道路斜線 (図示)				

注 計画道路等は、用地買収によって新設道路又は河川敷等をいう。

用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m ² (.)	建ぺい率 (%)	. %	. %	. %
	容 積 率 (%)	. %	. %	. %
	建物(計画)延べ面積	. m ²	. m ²	. m ²
	面 積 増 減 率	. m ² (. %)	. m ² (. %)	. m ² (. %)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上の メリット及びデメリット メ リ ッ ト =(M) デメリット=(D)	(M)			
	(D)			
総 合 判 断				
判 定				

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番横とする。

附帯工作物補償額算定書

工作物の所在地				所有者住所				整理番号	
工作物の所有者				移転工法	構外・構内			算定年月日	
諸経费率 [D]	復元費又は再築費 計 [H]	解体撤去費 計 [I]	廃材運搬費 [J]	廃材処分費 [K]	計 H+I+J+K= [L]	消費税等相当額 L×(税率)=[M]		発生材価額 [N]	補償額 L+M-N
									-

番号	[上段] 種類・名称	単位	数量 [A]	単価 [B]	純工事費 A×B=[C]	諸経費 C×D=[E]	復元価格又は 再調達価格 C+E=[F]	再築補償率(%)			復元費又は再築費 F又は F×G=[H]	解体撤去費 [F]=[I]	備考
	[下段] 構造・形状・寸法							耐用 年数	経過 年数	補償率 [G]			

様式第60号の2の1

機械設備調査表

機械設備の所在地		調査年月日		調査者		整理番号	
機械設備の所有者の氏名又は名称		機械設備所有者の住所又は主たる事業所の所在地				業種区分(産業分類)	
製造(加工)工程 (当該工場における製品等の製造、加工又は販売等の工程及び建物等の配置との関係が複雑な場合は、製造、加工等行う製品ごとに第11条の「製造工程図」及び第12条の「動線配置図」を作成する。)							
稼動状況等							
法令の適合性等							
その他							

様式第60号の3

機械設備算定内訳書 (総括表)

整理番号 : _____ 工 法 : _____
 所有者氏名 : _____ 業種区分 : _____
 所在地 : _____ 算定年月 : _____ 年 月 日

復元費又は再築費計 (C)	撤去費計 (D)	廃材運搬費 (E)	廃材処分費 (F)	計 C+D+E+F= (G)	消費税等相当額 G×(税率)=(H)	売却処分益 (I)		補償額 G+H-I		
						スクラップ価格	中古処分利益			
番号	機 械 名	数量	機 器 別 移 転 工 法	復元工事費又は 再築工事費 (A)	再築補償率 (%)			復元費又は 再築費 A又は A×B=(C)	撤去費 (D)	備 考
					経過年数 (年)	標準耐用年数 (年)	補償率 (B)			
小 計										
合 計										

